

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月8日

【四半期会計期間】 第199期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 株式会社福井銀行

【英訳名】 The Fukui Bank,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表執行役頭取 林 正 博

【本店の所在の場所】 福井市順化1丁目1番1号

【電話番号】 (0776)24-2030(代)

【事務連絡者氏名】 経営管理グループマネージャー 嶋 田 祝 之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区鍛冶町1丁目8番8号
株式会社福井銀行東京事務所

【電話番号】 (03)3253-2852

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 川 上 隆 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社福井銀行金沢支店
(金沢市広岡3丁目1番1号)

株式会社福井銀行東京支店
(東京都千代田区鍛冶町1丁目8番8号)

株式会社福井銀行大阪支店
(大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)東京支店及び大阪支店は、金融商品取引法の規定に基づく縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2017年度第3四半期連 結累計期間	2018年度第3四半期連 結累計期間	2017年度
		(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	百万円	33,298	31,526	43,982
経常利益	百万円	7,127	3,261	6,327
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	3,848	2,372	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			3,927
四半期包括利益	百万円	5,539	588	
包括利益	百万円			5,226
純資産額	百万円	128,590	126,715	128,310
総資産額	百万円	2,678,892	2,789,862	2,673,165
1株当たり四半期純利益	円	162.31	99.72	
1株当たり当期純利益	円			165.57
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	161.67	99.29	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			164.91
自己資本比率	%	4.62	4.36	4.62

		2017年度第3四半期 連結会計期間	2018年度第3四半期 連結会計期間
		(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	54.36	44.17

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 2017年10月1日付で10株を1株に株式併合しております。2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
- 3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(イ) 金融経済環境

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用環境や個人所得の改善が続くなかで、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米中の通商問題の動向が世界経済全体に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動などに留意が必要な状況にあります。

福井県内経済におきましては、期間中に「福井しあわせ元気国体・大会」が開催され、県内景気の活性化につながりました。また、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費が着実に持ち直しております。加えて、北陸新幹線県内延伸に向けた公共工事も本格化しており、今後も緩やかな景気の拡大が期待される状況にあります。しかしながら、依然として各企業では人材不足が課題になっており、人手不足が企業活動に与える影響に注意が必要な状況にあります。

(ロ) 財政状態、経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比1,166億円増加し2兆7,898億円、純資産は前連結会計年度末比15億円減少し1,267億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は、事業性貸出金及び消費者ローンが順調に増加したことから、前連結会計年度末比360億円増加し1兆6,538億円となりました。譲渡性預金を含めた預金等については、個人預金が順調に推移したことから、前連結会計年度末比834億円増加し2兆4,075億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末比76億円増加し6,168億円となりました。

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、貸倒引当金の戻入益がなくなったことや貸出金利息及び有価証券利息配当金が減少したことなどから、前年同期比17億71百万円減少し315億26百万円となりました。また、経常費用は与信関係費用が増加したことなどから、前年同期比20億93百万円増加し282億64百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比38億65百万円減少し32億61百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比14億76百万円減少し23億72百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益は、前年同期比18億94百万円減少して260億44百万円、セグメント利益は前年同期比36億29百万円減少して、30億97百万円となりました。「リース業」の経常収益は、前年同期比59百万円減少して54億94百万円、セグメント利益は前年同期比1億37百万円減少して、1億28百万円となりました。報告セグメント以外の「その他」の経常収益は、前年同期比19百万円増加して4億26百万円、セグメント利益は前年同期比横ばいの31百万円となりました。なお、それぞれの計数にはセグメント間の内部取引を含んでおります。

国内業務・国際業務部門別収支

資金運用収支は、資金運用収益が176億67百万円、資金調達費用が9億71百万円で166億96百万円の利益となりました。役務取引等収支は、役務取引等収益が56億3百万円、役務取引等費用が21億16百万円で34億86百万円の利益となりました。その他業務収支は、その他業務収益が65億3百万円、その他業務費用が63億60百万円で1億43百万円の利益となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	16,515	1,037		17,553
	当第3四半期連結累計期間	15,679	1,016		16,696
うち 資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	16,767	1,868	10	18,624
	当第3四半期連結累計期間	15,866	1,810	9	17,667
うち 資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	251	830	10	1,071
	当第3四半期連結累計期間	186	793	9	971
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	3,148	49		3,197
	当第3四半期連結累計期間	3,451	35		3,486
うち 役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	5,221	73		5,295
	当第3四半期連結累計期間	5,533	69		5,603
うち 役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,073	24		2,098
	当第3四半期連結累計期間	2,082	34		2,116
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	7	915		922
	当第3四半期連結累計期間	218	362		143
うち その他業務収益	前第3四半期連結累計期間	5,076	962		6,038
	当第3四半期連結累計期間	5,270	1,233		6,503
うち その他業務費用	前第3四半期連結累計期間	5,069	46		5,115
	当第3四半期連結累計期間	5,489	871		6,360

- (注) 1 国内業務部門は当行及び国内に本店を有する連結子会社(以下、「国内連結子会社」という。)の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引及び海外に本店を有する連結子会社(以下、「海外連結子会社」という。)の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間0百万円、当第3四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額は、当行の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内業務・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、56億3百万円となり、役務取引等費用は21億16百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	5,221	73	5,295
	当第3四半期連結累計期間	5,533	69	5,603
うち 預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	1,367		1,367
	当第3四半期連結累計期間	1,545		1,545
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,684	71	1,756
	当第3四半期連結累計期間	1,671	67	1,738
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	526		526
	当第3四半期連結累計期間	486		486
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	168		168
	当第3四半期連結累計期間	164		164
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	438	2	441
	当第3四半期連結累計期間	441	2	444
うち保険販売業務	前第3四半期連結累計期間	290		290
	当第3四半期連結累計期間	393		393
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,073	24	2,098
	当第3四半期連結累計期間	2,082	34	2,116
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	388	11	400
	当第3四半期連結累計期間	395	8	403

(注) 国内業務部門は当行及び国内連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引及び海外連結子会社の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内業務・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,157,276	25,662	2,182,938
	当第3四半期連結会計期間	2,248,925	26,398	2,275,323
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,284,652		1,284,652
	当第3四半期連結会計期間	1,377,124		1,377,124
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	868,528		868,528
	当第3四半期連結会計期間	858,848		858,848
うちその他	前第3四半期連結会計期間	4,095	25,662	29,757
	当第3四半期連結会計期間	12,952	26,398	39,350
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	141,071		141,071
	当第3四半期連結会計期間	132,191		132,191
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,298,347	25,662	2,324,009
	当第3四半期連結会計期間	2,381,117	26,398	2,407,515

(注) 1 国内業務部門は当行及び国内連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引及び海外連結子会社の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めておりません。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内業務・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内業務部門	1,613,101	100.00	1,648,027	100.00
製造業	188,433	11.68	186,822	11.34
農業、林業	1,399	0.08	1,425	0.09
漁業	24	0.00	61	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	2,150	0.13	1,244	0.08
建設業	46,486	2.88	47,167	2.86
電気・ガス・熱供給・水道業	32,273	2.00	32,553	1.98
情報通信業	12,385	0.77	14,979	0.91
運輸業、郵便業	44,298	2.75	45,893	2.78
卸売業、小売業	156,776	9.72	154,239	9.36
金融業、保険業	87,082	5.40	94,713	5.75
不動産業、物品賃貸業	167,201	10.37	179,691	10.90
その他サービス業	92,787	5.75	93,686	5.68
地方公共団体	269,540	16.71	259,854	15.77
その他	512,261	31.76	535,693	32.50
国際業務部門	4,815	100.00	5,843	100.00
政府等				
金融機関				
その他	4,815	100.00	5,843	100.00
合計	1,617,917		1,653,870	

(注) 国内業務部門は当行及び国内連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引及び海外連結子会社の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,564,732
計	56,564,732

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,144,669	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	24,144,669	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年12月31日		24,144		17,965		2,614

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2018年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,997,700	239,977	
単元未満株式	普通株式 112,869		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,144,669		
総株主の議決権		239,977	

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、福井銀行職員持株会専用信託が所有する株式が301千株及び株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が3個含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社福井銀行	福井市順化1丁目1番1号	34,100		34,100	0.14
計		34,100		34,100	0.14

(注)上記には、福井銀行職員持株会専用信託が所有する301千株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年（2007年）内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年（1982年）大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
現金預け金	354,714	406,347
コールローン及び買入手形	-	15,000
買入金銭債権	674	827
商品有価証券	504	561
金銭の信託	6,400	6,554
有価証券	² 609,185	² 616,871
貸出金	¹ 1,617,855	¹ 1,653,870
外国為替	10,774	11,497
その他資産	51,819	54,672
有形固定資産	23,847	26,219
無形固定資産	228	313
繰延税金資産	842	1,068
支払承諾見返	² 9,695	² 9,575
貸倒引当金	13,376	13,517
資産の部合計	2,673,165	2,789,862
負債の部		
預金	2,217,068	2,275,323
譲渡性預金	107,031	132,191
売現先勘定	28,401	29,636
債券貸借取引受入担保金	47,457	32,334
借入金	109,709	156,728
外国為替	68	284
その他負債	14,961	18,219
賞与引当金	227	5
役員賞与引当金	17	12
退職給付に係る負債	5,217	5,270
睡眠預金払戻損失引当金	341	293
偶発損失引当金	218	205
耐震対応損失引当金	785	452
ポイント引当金	28	56
繰延税金負債	1,060	0
再評価に係る繰延税金負債	2,563	2,556
支払承諾	² 9,695	² 9,575
負債の部合計	2,544,854	2,663,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
資本金	17,965	17,965
資本剰余金	2,725	2,725
利益剰余金	84,578	85,762
自己株式	862	690
株主資本合計	104,406	105,762
その他有価証券評価差額金	13,350	10,271
繰延ヘッジ損益	1	28
土地再評価差額金	5,785	5,768
退職給付に係る調整累計額	5	0
その他の包括利益累計額合計	19,140	16,011
新株予約権	187	218
非支配株主持分	4,575	4,723
純資産の部合計	128,310	126,715
負債及び純資産の部合計	2,673,165	2,789,862

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
経常収益	33,298	31,526
資金運用収益	18,624	17,667
(うち貸出金利息)	12,653	12,368
(うち有価証券利息配当金)	5,447	4,779
役務取引等収益	5,295	5,603
その他業務収益	6,038	6,503
その他経常収益	¹ 3,339	¹ 1,752
経常費用	26,171	28,264
資金調達費用	1,071	971
(うち預金利息)	347	377
役務取引等費用	2,098	2,116
その他業務費用	5,115	6,360
営業経費	17,070	16,660
その他経常費用	² 815	² 2,155
経常利益	7,127	3,261
特別利益	173	45
固定資産処分益	173	37
その他の特別利益	-	7
特別損失	172	64
固定資産処分損	143	54
減損損失	28	10
税金等調整前四半期純利益	7,128	3,243
法人税、住民税及び事業税	2,160	697
法人税等調整額	884	15
法人税等合計	3,045	713
四半期純利益	4,083	2,530
非支配株主に帰属する四半期純利益	235	157
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,848	2,372

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	4,083	2,530
その他の包括利益	1,456	3,119
その他有価証券評価差額金	1,443	3,085
繰延ヘッジ損益	21	27
退職給付に係る調整額	9	5
四半期包括利益	5,539	588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,297	739
非支配株主に係る四半期包括利益	242	150

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 税金費用の処理

連結子会社の税金費用は、当第3四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当行は、従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生増進策として、従業員持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」という。)を導入しております。本プランは、「福井銀行職員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであり、本プランを実施するため当行は信託銀行に「福井銀行職員持株会専用信託」(以下、「従持信託」という。)を設定しております。

(1) 取引の概要

従持信託は、信託の設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当行株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。

なお、当行は、従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当行株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託が保有する当行の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、609百万円、264千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

608百万円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
破綻先債権額	698百万円	805百万円
延滞債権額	27,261百万円	25,472百万円
3ヵ月以上延滞債権額	133百万円	416百万円
貸出条件緩和債権額	202百万円	百万円
合計額	28,296百万円	26,694百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
585百万円	665百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
貸倒引当金戻入益	1,808百万円	百万円
償却債権取立益	564百万円	736百万円
株式等売却益	657百万円	594百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
貸出金償却	181百万円	787百万円
貸倒引当金繰入額	百万円	1,003百万円
株式等売却損	562百万円	237百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	677百万円	836百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月12日 取締役会	普通株式	602	2.5	2017年3月31日	2017年6月2日	利益剰余金
2017年11月10日 取締役会	普通株式	602	2.5	2017年9月30日	2017年11月30日	利益剰余金

(注) 2017年5月12日取締役会決議及び2017年11月10日取締役会決議の配当金の総額には、それぞれ従持信託に対する配当金10百万円及び9百万円を含めております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の変動に関する事項

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高(百万円)	17,965	2,734	81,691	1,090	101,300
当第3四半期連結会計期間末までの 変動額(累計)					
剰余金の配当			1,204		1,204
土地再評価差額金の取崩			163		163
親会社株主に帰属する四半期 純利益(累計)			3,848		3,848
自己株式の取得				5	5
自己株式の処分		8		209	200
当第3四半期連結会計期間末までの 変動額(累計)合計		8	2,806	203	3,001
当第3四半期連結会計期間末残高 (百万円)	17,965	2,725	84,498	886	104,302

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	602	25	2018年3月31日	2018年6月1日	利益剰余金
2018年11月8日 取締役会	普通株式	602	25	2018年9月30日	2018年11月29日	利益剰余金

(注) 2018年5月11日取締役会決議及び2018年11月8日取締役会決議の配当金の総額には、それぞれ従持信託に対する配当金8百万円及び7百万円を含めております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の変動に関する事項

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高(百万円)	17,965	2,725	84,578	862	104,406
当第3四半期連結会計期間末までの 変動額(累計)					
剰余金の配当			1,205		1,205
土地再評価差額金の取崩			17		17
親会社株主に帰属する四半期 純利益(累計)			2,372		2,372
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		0		174	174
当第3四半期連結会計期間末までの 変動額(累計)合計		0	1,184	172	1,356
当第3四半期連結会計期間末残高 (百万円)	17,965	2,725	85,762	690	105,762

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	27,786	5,296	33,083	215	33,298		33,298
セグメント間の内部 経常収益	151	257	409	191	601	601	
計	27,938	5,553	33,492	407	33,899	601	33,298
セグメント利益	6,726	265	6,992	31	7,023	103	7,127

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務であります。
3 セグメント利益の調整額103百万円は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産の減損損失については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	25,902	5,396	31,298	228	31,527	0	31,526
セグメント間の内部 経常収益	142	98	240	198	439	439	
計	26,044	5,494	31,539	426	31,966	439	31,526
セグメント利益	3,097	128	3,225	31	3,256	5	3,261

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務であります。
3 セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去等であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産の減損損失については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間（2018年12月31日）

該当ありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度（2018年3月31日）

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	13,817	28,405	14,587
債券	372,125	377,352	5,227
国債	141,857	145,109	3,251
地方債	65,779	67,339	1,560
短期社債			
社債	164,487	164,904	416
その他	202,672	201,611	1,060
うち外国証券	139,627	140,005	378
合計	588,614	607,369	18,754

当第3四半期連結会計期間（2018年12月31日）

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	16,044	27,334	11,290
債券	364,800	369,395	4,594
国債	118,238	120,849	2,610
地方債	81,116	82,488	1,371
短期社債			
社債	165,445	166,057	612
その他	219,691	218,180	1,510
うち外国証券	152,854	152,803	50
合計	600,535	614,909	14,373

（注） その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、675百万円（すべて株式）であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

当該減損処理にあたっては、四半期連結決算日（連結決算日）の時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率及び当該発行会社の業績推移等を考慮したうえで、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(2018年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	6,400	6,400	

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	6,554	6,554	

(デリバティブ取引関係)

本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ			
	為替予約	22,554	137	137
	通貨オプション	134,965		606
	その他			
合計			137	743

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年(2002年)7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ			
	為替予約	22,292	179	179
	通貨オプション	124,860	0	563
	その他			
合計			180	743

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年(2002年)7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

該当ありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	162.31	99.72
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	3,848	2,372
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	3,848	2,372
普通株式の期中平均株式数	千株	23,708	23,789
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益	円	161.67	99.29
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	93	102
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(注) 1 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 株主資本において、自己株式として計上されている従持信託に残存する当行の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(千株)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数	394	320

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2018年11月8日開催の取締役会において、第199期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金の総額	602百万円
----------	--------

1株当たりの金額	25円
----------	-----

支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年11月29日
--------------------	-------------

(注) 中間配当金の総額には、従持信託に対する配当金7百万円を含めております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月7日

株式会社福井銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柏	木	勝	広
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	饒	田	留	美子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	橋	勇	一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社福井銀行の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福井銀行及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。